



TANABE CONSULTING 2023

CFO視点で企業価値を高める サステナビリティ経営研究会

ゲストご紹介資料

ビジネスの最前線を走る企業による実践型講義と現地視察で、

成功・失敗のリアルなポイントを学びます。

講義・視察を受けての提言とノウハウを

コンサルタントがわかりやすく統括し的確にサポート。

経営層との交流も図れ、

各社のノウハウを自社の強みに転換することができます。

ぜひ、ご参加ください！

▼ 詳しくはこちら

タナベ 研究会

検索



お申込み・詳細はタナベコンサルティングホームページ
または、担当コンサルタントまでお気軽にお尋ねください。



株式会社

インテグリティ

代表取締役 田中 慎一 氏

グローバル企業のケーススタディに見るサステナビリティ経営の潮流

1. みなさんは「ESG、SDGs、CSRの違いは?」「なぜ、グローバル企業はサステナビリティ経営に本気で取り組んでいるのか?」といった問いにすぐ答えられますか?日本ではサステナビリティ経営が大きく誤解されています。うわべだけの“ウォッシュ”に陥ることなく、真のサステナビリティ経営へ取り組むべく、本講演ではその本質に迫ります。
2. ユニリーバやオーステッドなど世界のお手本企業からサステナビリティ経営の実践例を学ぶことにより、サステナビリティ経営こそ今の日本経済、日本企業に求められている最重要アジェンダであることを理解します。「“サステナビリティ”と聞いてもいまいちピンと来ない」と感じる経営者も腹落ちできるはずです。
3. サステナビリティ経営は「実践に向けての“はじめの一步”がなかなか踏み出せない」「経営陣の理解が得られない」という悩みを多く聞きます。サステナビリティ経営を推進するためには、強い動機やきっかけづくりが大切になるため、そのコツをご紹介します。



元 帝人株式会社 専務取締役CFO 現 日本CFO協会

理事 高野 直人 氏

帝人グループのコーポレートガバナンスと ESG経営の歴史と現状

帝人グループは1999年以降、事業構造改革と併せて経営インフラの改革に取り組んでおり、経営インフラの改革とガバナンス改革とCSR（Corporate Social Responsibility）経営の導入を行った。

「経営戦略・経営計画」・「コーポレートガバナンス」・「CSR経営」を三位一体として取り組んで来た歴史と現状をご紹介します。



元 キリンホールディングス 株式会社

取締役常務執行役員 CFO 伊藤 彰浩 氏

企業価値向上を実現する成長戦略と 事業価値評価について

企業は企業価値向上のため、投資活動、M&A、設備投資、マーケティング投資、研究開発投資等の様々な活動を試みるが、それらの活動について以下2点の留意点を同氏の経験を織り交ぜながらご紹介する。

1. 様々な投資判断の際に行う事業価値評価について
2. 多くの企業が成長戦略の一貫として実施するM&Aについて



株式会社

アイドマ・ホールディングス

取締役 経営管理本部長
阿部 光良 氏

人口減少を成長の機会に変える経営戦略 テクノロジーと外部労働力の活用方法

1. 人口減少化において、採用環境は厳しい状況が続いており、企業が正社員を採用し成長していくという従来型の経営戦略を選択することは、今後も益々困難になることが予想される。そのような環境下において、企業が成長をしていくためには、外部の労働力とテクノロジーの活用による生産性の向上への取り組みが必要不可欠であると理解している。
2. 同社グループは人口減少を成長の機会に捉えており、人口減少時代に今まで働きたくても働けなかった潜在的な働き手と企業が抱える経営課題を解決する、ワークインフラを提供することを目的に活動している。
3. 同社グループの事業の変遷とサービス紹介を通じて、人口減少を成長の機会にいかに変えていけるのか、また、変化し続ける組織におけるCFOの役割とは何かを皆様と一緒に考える。



オオツ・インターナショナル
<https://www.otsu-international.com>

株式会社

オオツ・インターナショナル

代表 大津 広一 氏

企業価値向上のための経営指標大全

1. 5つのカテゴリー（成長性、収益力、キャッシュフロー、投資収益率、資本政策）を網羅するEV-KPIペンタゴンモデルをご紹介します。
2. 重要経営指標を実際に掲げる企業のケースを紹介し、参加者の企業のあるべき経営指標を検討する機会をご提供する。
3. 目標達成に向けての仕組みづくりにおける重要な5つの項目（戦略との整合、経営者のコミットメント、従業員への権限委譲、報酬との結びつけ、予実管理の社内外開示）について整理する。



enechain

株式会社

enechain

脱炭素事業本部 エンタープライズデスク ゼネラルマネージャー
樽井 直良 氏

エネルギー危機時代における 脱炭素経営の潮流と在り方

1. ロシアショックを発端としたエネルギー危機の振り返りと今後の見通し
2. エネルギー危機時代におけるサステナビリティ経営(脱炭素経営)の意味合いとあり方
3. 脱炭素経営の実現に向けた実践方法と潮流



溝端公認会計士事務所

公認会計士 溝端 浩人 氏

デューデリジェンスと企業再生M&A(仮)

マイカル、武富士といった大型会社更生や民事再生案件を始め、私的整理の事業再生ADRや中小企業再生支援協議会等の種々の会社再建業務に従事するとともに、中小型から大型のM&A案件での財務DD等に関与している溝端浩人公認会計士より、デューデリジェンスのポイントや企業再生M&Aについてご講話いただく。



その常識、変えてみせる。

SHIFT

株式会社

SHIFT

グループ経営推進部 部長 小島 秀毅 氏

SHIFT流

成長する企業のM&A・PMIの実務ポイント

M&Aチームの体制、エグゼキューションの型化、
グループ会社の成長ストーリーについてご講話頂く。



ELECOM

LIFESTYLE **m** INNOVATION

エレコム 株式会社

代表取締役会長 葉田 順治 氏

M&A・事業ポートフォリオ戦略による エレコムグループの成長

- 1. M&Aによる成長**
継続的にM&Aに取り組み、着実に事業基盤の強化や拡大を実施する。
- 2. 成長戦略**
自社のその時々環境に合致した、旬の経営学を取り入れつづける
「葉田流の学び」に基づく成長戦略。
- 3. 事業ポートフォリオ戦略**
市場に合わせた事業ポートフォリオを構築する。
国内市場：多品種開発をしながら、製品を俊敏に市場に投入しつづける。
欧米市場への再挑戦：技術力に基づくスクラッチ開発により、差別性のある製品を投入する。



ロジステード 株式会社

常務執行役員 (CFO) 財務戦略本部長 本田 仁志 氏

CFOと企業価値向上マネジメント

1. 成功した多くの創業経営者は、企業全体に目を配り、
キャッシュ思考と未来思考に基づくTreasuryやFP&A的手法で企業価値を向上させてきた。
2. しかし日本の多くの企業は、成長とともに組織・事業がサイロ化し
各組織・事業の部分最適≠企業の全体最適となり、企業全体の価値向上の足かせとなっている。
3. 企業価値向上のためには、創業経営者が持っていた
全体最適を考える機能であるTreasuryやFP&A機能を強化する必要がある。
そのための方法について考察いただく。



Valuence

Circular Design Company

バリュエンスホールディングス 株式会社

コーポレートストラテジー本部 ESG室 室長 岡村 太郎 氏

「サーキュラーエコノミーとリユースビジネス」

1. 地球上の温室効果ガスの排出量のうち55%はエネルギー由来であるが、残りの45%は製品や食品の生産消費活動が要因であり、ここにリユースをはじめとするサーキュラーエコノミーの社会的存在意義があると考えている。
2. サステナビリティを共通言語として、産業の垣根を超えた多様なステークホルダーとの対話（ダイアログ）を行うことは、既存の産業概念を超えたエコシステム形成へとつながり、やがてこれは、新たな企業競争力の源泉となると考えている。
3. 削減貢献量や環境フットプリントの概念を活用した自社製品やサービスの環境・社会に対するポジティブインパクトの可視化は、消費者に新たな気づきを与え、優良顧客の獲得につながるものであると考えている。